

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期延岡新時代創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮崎県延岡市

3 地域再生計画の区域

宮崎県延岡市の全域

4 地域再生計画の目標

【延岡市の人口の現状及び将来展望】

国勢調査による本市の人口は、昭和55年の154,881人をピークに減少を続け、令和2年には、118,394人となっている。

年齢3区分別人口をみると、昭和55年以降、生産年齢人口及び年少人口ともに減少を続けている一方、老年人口は増加の一途をたどっており、平成7年よりは、老年人口が生産年齢人口を上回り、その差が広がっている。

年齢階層別人口の特徴としては、34歳以下では男性に比して女性人口が少なく、35歳以上では男性より女性人口が多い傾向にあり、人口のボリュームゾーンは、男女ともに70歳～74歳で、20歳～29歳の年齢層が少なくなっている。

社会動態では、平成26年から現在まで一貫して転出が転入を上回る傾向にあり、自然動態では、死亡数が出生数を上回る状態が続いている。

平成27年から令和2年における年齢5歳階級別純移動率をみると、男女ともに高校卒業後の流出が顕著で、特に女性の流出傾向が強い一方で、20歳代後半においては男性の流入傾向がうかがえる。

平成30年から令和4年の結婚要因をみると、20～29歳の女性有配偶率が全国水準を上回っている。また、出産要因をみると第2子以降の全ての有配偶出生率が全国水準を上回っているものの、第1子の有配偶出生率は全国水準を下回っている。

【雇用に関する市民意識】

令和7年に実施した市民アンケート調査結果では、「やりたい仕事が見つかりやすい」という設問について、「あてはまる」が約4%、「あてはまらない」との回答が約57%であり、求職ニーズが満たされていない可能性がある。また、同様のアンケート結果において、「収入についての満足度」は低い傾向にあり、回答者の62%が不満を感じており、納得のいく給与水準となっていない可能性がある。

さらには、本市が令和7年に実施した中学生アンケート調査結果では、「高校卒業後に就職を希望する職種」は性別や希望地を問わず「飲食店・宿泊業」が約14%と関心が高く、男性は「製造業」や「建設業」、女性は「医療・福祉」や「サービス業」への関心が高い傾向にある。

【本市への愛着度や定住化意向】

市民アンケート調査結果における「集落への愛着」については、「当てはまる」と回答した人の割合が全体の約45%となっており、「当てはまらない」との回答を上回っている。一方で、中学生アンケート調査結果では、男女ともに宮崎県以外を希望する回答が最も多く、全体の46.6%が宮崎県への居住を希望している。

【結婚に関する意識の変化】

延岡市こども計画策定のためのアンケート調査結果における「結婚意向」は、未婚者のうち、「今後結婚したい」と答えた割合は合計72.2%と宮崎県平均(79.8%)と全国平均(男性81.4%、女性84.3%)と比較すると低い傾向にある。未婚者の結婚したくない理由として「経済的に余裕がない(21.4%)」が挙げられており、経済的な不安が結婚への障壁となっている可能性がある。

【女性や若者活躍の機運】

市民アンケート調査結果における「職業の場面」において、「女性が活躍しやすい雰囲気」について、「ある」と回答した人の割合は全体の約50%となっている。一方、「社会全体の間」における「女性」と「若者」の活躍しやすい雰囲気については、「当てはまらない」と回答した人の割合が高い傾向にあり、中でも「若者」の活躍に関しては、「女性」よりも「当てはまらない」との回答が多く、若者活躍の機運醸成が必要である。

こうした現状と課題を踏まえ、次の事項を本計画の基本目標として掲げ、施策を推進していく。

- ・基本目標 1 多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる
- ・基本目標 2 定着・回帰と新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる
- ・基本目標 4 安心な暮らしと魅力あるまちをつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市民アンケートで「若者が活躍しやすい雰囲気がある。」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	11.5%	13.8%	基本目標 1
ア	市民アンケートで「女性が活躍しやすい雰囲気がある。」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	13%	15.6%	基本目標 1
ア	市民アンケートで「新たな事に挑戦・成長するための機会がある」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	9.3%	11.2%	基本目標 1
ア	55歳未満の新規就農者数	7人/年	6人/年	基本目標 1
ア	新規創業者数	59人/年	70人/年	基本目標 1
ア	働きやすい職場「ひなたの極」認	6企業	16企業	基本目標 1

	定市内企業数（累計）			
ア	デジタル産業関連企業の誘致数（累計）	15社	20社	基本目標 1
イ	市民アンケートで「この町内（集落）には、どんな人の意見でも受け入れる」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	16.9%	20.3%	基本目標 2
イ	市民アンケートで「見知らぬ他者であっても信頼する」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	7.9%	9.5%	基本目標 2
イ	地元企業への就職につながった人数	累計23人	累計113人	基本目標 2
ウ	市民アンケートで「子育て支援・補助が手厚い」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	15.5%	18.6%	基本目標 3
ウ	市民アンケートで「子どもたちがいきいきと暮らせる」という問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合	26.5%	31.8%	基本目標 3
エ	市民アンケートで「現在の暮らしにどの程度満足していますか」という問いに対して10点満点中8点以上と回答した割合	40.4%	48.5%	基本目標 4
エ	市民アンケートで「行政サービス	24.6%	29.5%	基本目標 4

	のデジタル化」が進んでいるという問いに対して「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答した割合			
--	--	--	--	--

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2及び5－3のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

延岡市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる事業

イ 定着・回帰と新しい人の流れをつくる事業

ウ 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる事業

エ 安心な暮らしと魅力あるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる事業

若者・女性が活躍しつつ、地域資源を活かした新たな挑戦ができるまちをつくるための事業

【具体的な事業】

- ・産業全般における担い手確保に関する事業
- ・既存産業の差別化と新事業創出に関する事業
- ・食やスポーツなどの資源を活用した経済活性化に関する事業 等

イ 定着・回帰と新しい人の流れをつくる事業

市内外の人材が関わり、支えあえるまちをつくるための事業

【具体的な事業】

- ・地元定着とふるさと回帰につなげるための取組

- ・移住定住促進に向けた情報発信・支援の充実に係る事業
- ・地域資源を活用した関係人口の量的拡大・質的向上に係る事業等

ウ 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる事業

若者・女性が「住み続けたい」と思えるまちをつくるための事業

【具体的な事業】

- ・若者・子育て世帯に寄り添った結婚、妊娠・出産をかなえる支援に係る事業
- ・産科・小児科医療に係る事業 等

エ 安心な暮らしと魅力あるまちをつくる事業

「のべおかで暮らして良かった」と思えるまちをつくるための事業

【具体的な事業】

- ・安心・安全の地域づくりと生活機能の向上に係る事業
- ・まちの魅力向上とにぎわいの創出に係る事業
- ・シビックプライドの醸成に係る事業
- ・市民の健康増進に係る事業
- ・広域連携による課題解決に係る事業 等

※ なお、詳細は第3期 延岡新時代創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

12,800,000 千円（令和8年度～令和12年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ホームページ上で公表を行う。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

○ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）【B0908】

① 事業の名称

若者・女性が活躍しつつ、地域資源を活かした新たな挑戦ができるまちをつくるための事業

② 事業概要

市内の雇用創出を図るため、5-2①アに対し地方創生応援税制に係る寄附を行い、事業所の設置・整備、地域求職者の雇入れを行った企業に対して、企業が地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）の支給申請を行うために必要な地方応援税制に係る受領証を発行する。

③ 事業実施主体

宮崎県延岡市

④ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで